

基本事業コード	05050001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会活動事業	決算書	51 ページ
総的位置づけ	基本柱(章) 5	みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>	
	政策(節) 2	効率的・効果的な行財政運営	
	施策 39	簡素で合理的な行政運営の強化	第5次総合計画 140 ページ

基本事業の概要	議会が適正に運営され、議員活動が円滑に行われるよう日程調整を図り、議案の審査や協議を行うと共に議会に関する情報を町民に提供する。
---------	--

対象	町民、議員、他の自治体議会
意図 (対象をどのようにしたいか)	議会を適正に運営し、情報を町民へ提供する。また、議員活動が円滑に行われ、他の自治体の議員と横の連携ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
議会HPへのアクセス数	月250件+議会月は200件を上乗せ	件	3,805	3,800	3,070	3,800	
研修への参加回数	スキルアップ研修への参加回数	回	5	5	5	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	行政課題解消事業	指標					A	
		56,021,097	51,291,033	50,978,000			維持	維持
02	議会情報提供事業	指標	議会HPへのアクセス件数		3,800	件	A	
		2,980,456	2,841,696	5,248,000	3,070		維持	維持
03	議会事務局運営事業	指標					A	
		297,269	208,530	597,000			維持	維持
04	資質向上事業	指標	研修回数		5	回	A	
		62,140	60,660	450,000	5		維持	維持
05	議員共済会・公務災害補償事業	指標					A	
		16,312,800	14,521,080	13,173,000			維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 77,006,000 77,512,000

事業費の合計(円) (A) 75,673,762 68,922,999 70,446,000

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定財源		
	一般財源	75,673,762	68,922,999	70,446,000								
正規職員	業務量	2.10人	2.10人									
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	11,565,679	11,491,895									
	人件費											
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		87,239,441	80,414,894									

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
◎	×	×	×	×	C, B	B, C	C
○	×	×	×	×	C	B	A
	×	×	×	×	C	×	×
	×	×	×	×	D	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 議会に関する情報公開をHPを活用し行っている、HPへのアクセス数は平成27年4月のリニューアル変更後は一定数を確保出来ており情報提供に寄与していると考えられる。研修会等は議会として必要な研修を目標としているが、課題解決に向け取り組む事によって回数が増加する可能性もある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成内容を精査しながら、事務事業の統合等が可能なかの検討を進める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 議会事務局が行うべき事務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前田 一弘	電話番号 0791-52-3512
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	議会事務局
基本事業名	公平委員会事業	決算書	69 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>> 政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営 施策 39 簡素で合理的な行政運営の強化	第5次総合計画	140 ページ

基本事業の概要	職員の給与、勤務条件等に関する必要な措置の執行を行うことにより公平な人事行政を確保する。
---------	--

対象	職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	公平な人事行政を確保するため、職員給与、勤務条件等に関する必要な措置を行う。また、他自治体委員とも横の連携ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研究会・研修会に関する事業	各種団体が開催する研修への参加回数	回	4	4	4	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	研究会・研修会に関する事業	指標: 研修参加回数	4	4	4	回	A	
		17,300	17,740	21,000	4		維持	維持
02	行政課題解消事業	指標:					A	
		101,800	109,600	118,000			維持	維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	136,000	150,000		
事業費の合計(円) (A)	119,100	127,340	139,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
地方債	地方債			
	その他特定財			
一般財源	一般財源	119,100	127,340	139,000
	業務量	0.30人	0.30人	
正規職員	人件費(B)	1,652,240	1,641,699	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	1,771,340	1,769,039		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 不服申立者の権利擁護を図るため、速やかに審査し判定することを目標とするため、研修等によって知識を蓄える。
	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地方公務員法において設置が義務付けられた中立的な人事機関であるため、独立した事務事業を更正することは妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	地方公務員法によって設置が義務付けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	退職管理に関する規則の制定や、不利益処分についての不服申し立てに関する規則の一部改正を実施した。 近隣市町とも情報交換しながら進めていく。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 審査等において、適切な判断を行うことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前田 一弘	電話番号 0791-52-3512
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	議会事務局
基本事業名	監査委員事務事業	決算書	81 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 39 簡素で合理的な行政運営の強化	第5次総合計画	140 ページ

基本事業の概要	監査を行うことにより合理的かつ効率的な地方公共団体の行政運営を確保する。
---------	--------------------------------------

対象	監査委員、自治体
意図 (対象をどのようにしたいか)	町の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の運営にかかる事業の管理を監査する共に、他自治体委員とも横の連絡調整ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研究会・研修会に関する事業	県監査委員協議会が開催する研修への参加回数	回	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	29年度			単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		指 標						目標値(上段)
		事業費(円)						実績値(下段)
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	研究会・研修会に関する事業	指標: 研修参加回数			3	A		
		35,610	50,500	60,000	3	維持	維持	
02	行政課題解消事業	指標:				A		
		666,330	759,280	836,000		維持	維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	732,000	741,000	
事業費の合計(円) (A)	701,940	809,780	896,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
地方債	地方債		
	その他特定財		
一般財源	701,940	809,780	896,000
正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,304,480	3,283,399
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	4,006,420	4,093,179	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 地方自治法に義務付けられた監査の実施を目標とし、研修等によって知識を蓄える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 効率的な行政事務、健全な財政運営が求められている。監査の重要性は増しており、より効率的な監査事務が必要となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方自治法等によって監査委員が財務に関する事務の執行及び運営に係る事業の管理の監査を行うことが規定されている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	近隣市町との情報交換を行い適正な監査の実施を図る。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	効率的で適正な監査を実施するため、各種研修会への参加や、実務書などを参考にし有効的な監査を行う。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
事務事業について適法性、経済性、効率性、有効性の観点から検証を行い、公正で合理的かつ能率的な行政運営が確保される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前田 一弘	電話番号 0791-52-3512
----------------------	-------	----------------------